

団体・組織の概要

※太枠内、必須事項。その他は、該当する項目を記載してください。

団体/会社名	特定非営利活動法人 メコン・ウォッチ		
代表者	土井利幸（代表理事）	担当者	木口由香／満田夏花
所在地	〒110-0015 東京都台東区東上野 1-20-6 丸幸ビル 2F TEL: 03-3832-5034 FAX: 03-3832-5039 E-mail: info@mekongwatch.org		
設立の経緯 ／沿革	<ul style="list-style-type: none"> 1993年3月 日本国際ボランティアセンター（JVC）など国内の7つのNGOがメコン・ウォッチ・ネットワークを結成。メコン河流域の環境に関する調査研究や開発援助機関への提言活動を始める。 1998年7月 7団体のネットワーク組織から会員制独立団体「メコン・ウォッチ」へ移行。季刊「メコン・ウォッチ」創刊 2003年9月 特定非営利活動法人メコン・ウォッチ設立。 		
団体の目的 ／事業概要	メコン河流域国（ベトナム、カンボジア、ラオス、タイ、ビルマ／ミャンマー、中国雲南省）に暮らす人々が開発の弊害をこうむることなく、地域の自然環境とそこに根ざした生活様式の豊かさを享受できることを目指す。①開発事業のモニタリングと調査研究、②情報や分析結果の提供、資料センター、セミナー開催、出版など、③アドボカシー（社会環境に悪影響を及ぼす開発計画について政府・開発機関への政策提言）、④現地プロジェクト（情報・経験交流・制度支援を手段とした人々のエンパワーメント）という活動を通じ、破壊的な開発による人々の貧困化を防ぐ。		
活動・事業実績 （企業の場合は 環境に関する 実績を記入）	<p>2009年度 「伝えたいメコンの今」 発行 2009年度 連続セミナー「人々の生物多様性」 開催 2004-2008年度 ラオス映像による環境保全プロジェクト 2006年度 ラオス森林プロジェクト 2006年度 中国での開発金融と環境政策に関する調査・普及活動 2004～6年度 国立環境研究所委託研究による現地調査活動 2004～5年度 カンボジア国道一号線の住民移転に伴う研究・調査、政策提言 2003年度 JBIC 新環境社会配慮ガイドラインを活用するための市民ガイド制作 2001～2年度 国際金融機関の環境社会配慮政策の研究 2001～2年度 北タイの漁民ネットワーク形成事業 1999年～現在 季刊研究雑誌「フォーラム Mekong」 発行</p> <p><政府関係機関の委託研究会・委員会への参加> JICA 環境社会配慮ガイドライン改訂のための有識者委員会 JETRO 環境社会配慮ガイドライン策定委員会 JICA 環境社会配慮審査会 JICA 環境社会配慮ガイドライン運用に関する基礎研究会 JICA 環境社会配慮ガイドライン改定委員会 JBIC ターチャック貯水池事業専門家検討委員会 環境社会配慮研究会（財務省） 世界銀行などの開発援助政策に関わる研究会（財務省）</p>		
ホームページ	http://www.mekongwatch.org/		
設立年月	1993年 3月 *認証年月日（法人団体のみ）2003年 9月 1日		
資本金/基本財産 （企業・財団）	1,500万 円	活動事業費/ 売上高（H20）	3,100 万円
組 織	<p>スタッフ/職員数 7 名（内専従 3 名）</p> <p>個人会員 90 名 ; 法人会員 3 名 ; その他会員（賛助会員等）10 名</p>		

政策のテーマ

「人々が利用する生態系の価値」の可視化による、市民版「グリーンメコン・イニシアチブ」の提案

■政策の分野

- ・地球環境問題への対応（持続可能な開発）
- ・自然環境の保全
- ・社会経済のグリーン化

■政策の手段

- ・調査研究
- ・映像等による生物多様性の価値の可視化
- ・国際開発戦略への市民参加

団体名：特定非営利活動法人 メコン・ウォッチ
担当者名：木口由香／満田夏花

■キーワード 環境協力 生物多様性 経済開発 河川生態系 伝統漁業

① 政策の目的

メコン流域諸国で、現在の趨勢のままに開発が進行したときに想定される諸影響を検証し、そのオルタナティブとして、人々が利用している生態系に基づく非市場型の「豊かさ」の尊重を提案する。また、生物多様性のフードセキュリティとしての機能に着目し可視化する。これらにより、現在進められている日本の同地域に対する環境協力の枠組み（「グリーンメコン・イニシアチブ」）に対して、市民社会からのオプションを提示する。

② 背景および現状の問題点

- ・メコン流域諸国は「成長するメコン」という言葉に象徴されるように、その高い経済成長ポテンシャルを背景に、急速に経済開発が進められている。
- ・メコン流域5カ国に対する日本の二国間ODAは合計で1,962億円（2007年度）にのぼり、同地域の最大のドナーとなっている。さらに、今後3年間で5,000億円の支援が行われることがコミットされている。過去、ODAによって実施されている大規模インフラ事業の一部は、直接・間接的に、環境汚染や生態系破壊、山岳少数民族の生活の基盤の破壊、立ち退き問題などの環境社影響をもたらしていると考えられるが、その検証は十分に行われていないのが実情である。なお、JICA/JBICともに国際的に水準の高い環境社会配慮ガイドラインを有しており個別の事業の環境社会配慮は向上していると思われるが、包括的な検証はされていない。
- ・流域諸国の農山村の人々は、豊かな自然生態系を生活の基盤としている。メコン河は世界有数の内水面漁業が発達しており、大半が伝統的な漁法を続ける零細漁民たちがそれを担っている。回遊する魚たちと河川システムをうまく利用した生業が、流域に住む6,000万人の命を支えている。たとえば、メコン河から得られる動物性タンパク質の消費量は、カンボジアでは全体の5分の4、ラオスでは平均4割に達するとみられている。また、カンボジアの農山村では、森林からの山野菜、キノコ類、樹液などの非木材林産物（NTFP）により、主要な生計がまかなわれている地域が多い。このような生業は非市場型であるため、GNIなどの経済指標には含まれておらず、「見えない」経済価値となっている。このような自然生態系に根ざした地元経済・社会は、現在、旺盛な経済成長とそれを所与とした各種の資金の流入により、急速に消えつつある。
- ・日本においても、地元根付いた伝統的な内水面漁業等の生業がおこなわれていたが、高度成長期に姿を消していった。
- ・昨年12月開催された「日メコン首脳会議」において打ち出された行動計画は、「グリーンメコン・イニシアチブ」など環境協力を含んでいる。現実には、日メコンのODAは、大規模な経済インフラなどの面での協力が先行しており、また環境協力の内容も技術的・限定的なものが多い。経済協力と環境協力を別個に進めるのではなく、上記のようなメコン流域の特性および社会構造を十分に踏まえた上で、ODA戦略全体の中に、環境・社会、生態系保全の観点をメインストリーム化することが求められている。
- ・なお、メコン地域においての中国の経済活動は大きく、また、タイやベトナムといった国々の経済活動のインパクトも増加しつつあり、考慮に入れなくてはならない要素である。

③ 政策の概要

1) 従来型モデルの検証

ケーススタディ①：日本のODAおよび企業による経済活動（投融資および自然資源の輸入）の環境社会影響調査

下記のケーススタディを通じてし、現在の日本・メコン流域における資金および自然資源の移動が流域の地元社会に与える正負のインパクトを明らかにする。

- ・ タイにおける工業団地開発
- ・ ビルマ（ミャンマー）における油田開発への日本政府出資
- ・ ベトナム中部におけるODAによる水力発電ダム開発
- ・ ラオスにおける水力発電ダム開発（多国間援助機関経由）
- ・ ベトナムにおける木材加工産業の拡大と日本の木材製品の輸入

ケーススタディ②：中国・ベトナム・タイによる援助および投融資、自然資源輸入による流域諸国への影響調査

下記のケーススタディを通じて、中国・ベトナム・タイによる援助および投融資、自然資源輸入による流域の地元社会に与える正負のインパクトを明らかにする。

- ・ 中国のメコン河本流ダム建設
- ・ ベトナムの電力セクターによる、ラオス・カンボジアへの投融資
- ・ タイの周辺国への投融資
- ・ ベトナム＝ラオス間における木材の移動

2) オルタナティブな「豊かさ」：メコン流域における人々の生態系利用の実態の可視化

従来型の成長モデルとは異なる「豊かさ」に関する調査

- ・ ムン川とラオス南部のメコン本流での伝統的漁業に関する調査
- ・ ラオス・ウドムサイ、ルアンパバン、アタプーにおける林産物および河川利用に関する調査

「食べられる生態系」の価値の可視化

人々が利用することで守られてきた生物多様性の価値を可視化することを目的に、既存文献および現地調査を実施する。また流域諸国のメディア関係者と連携し、映像記録の制作を行う。さらに、調査結果を踏まえ、生物多様性の社会・経済的な価値についての質・量的評価を試みる。

日本における内水面漁業の歴史との比較

日本における内水面漁業や「里海」に関する研究者とのネットワークを形成し、日本においてかつての伝統漁業の変遷およびメコン流域で現在生じている変化に関する比較を行う。

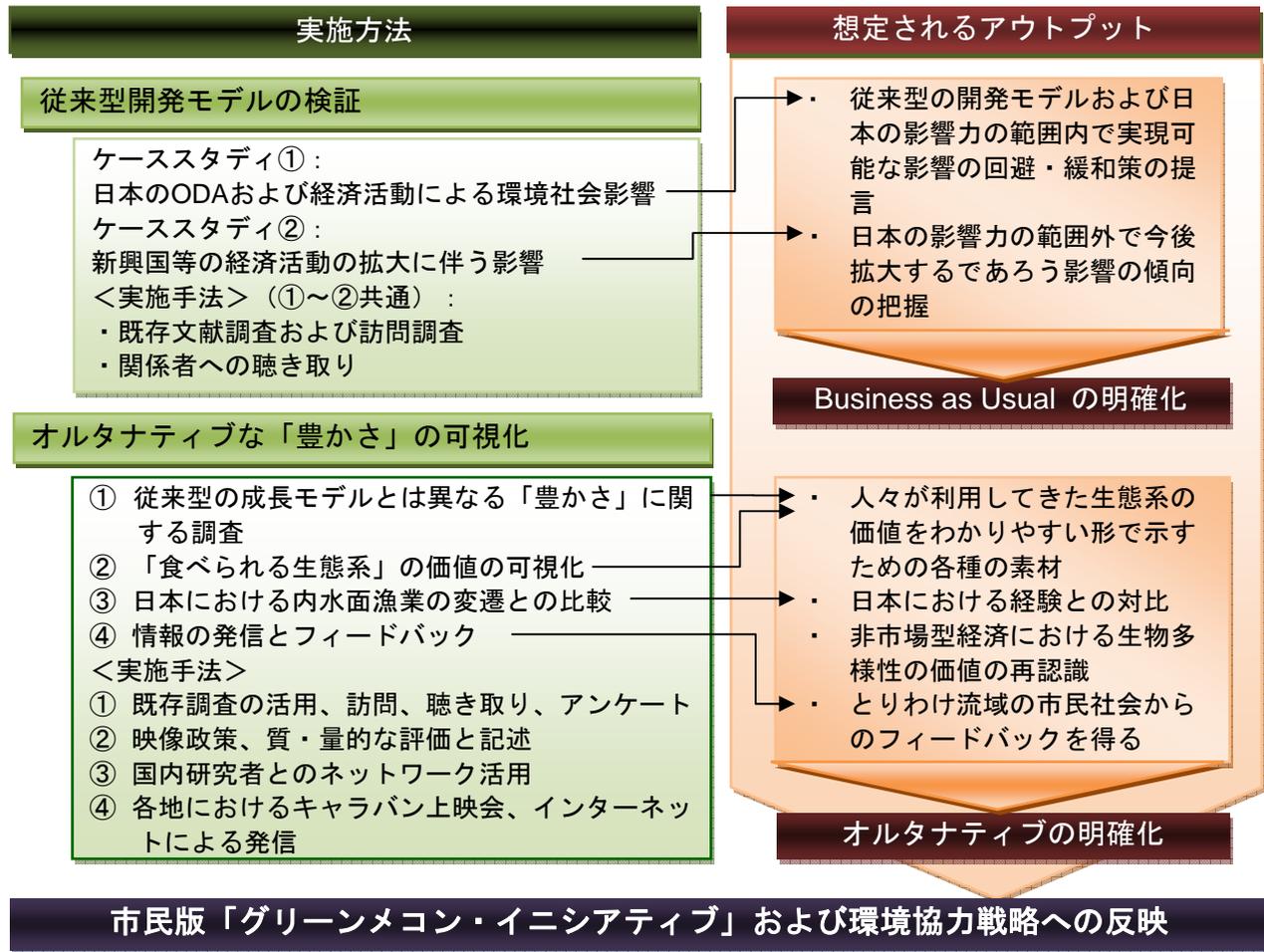
調査結果および映像の発信およびフィードバック

上記の調査結果および映像を、日本各地および流域諸国の河川保全に取り組むNGO、自然史博物館、内水面漁業に関する研究者、インターネットメディア、流域における映像メディア、NGOなどのネットワークにより、発信する。また、さまざまなステークホルダー（国際協力関係者、各地のNGOおよび住民、研究者等）からのフィードバックを得る。

3) 市民版「グリーンメコン・イニシアティブ」の起案および環境協力戦略への反映

1)～3)を踏まえ、メコン流域の豊かな生態系の特徴を十分活かした形で、流域国のオルタナティブな発展の道筋を描いた、市民版「グリーンメコン・イニシアティブ」を起案する。起案に当たっては、1)～3)の過程で構築された流域国内の多様なステークホルダーとのネットワークを活用し、その意見を反映させるものとする。その上で、現在のメコン流域における日本のODA戦略、および国際協力機構（JICA）、国際協力銀行（JBIC）等をはじめとした環境協力戦略への反映を行う。

④ 政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートを用いてください）



⑤ 政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）



⑥ 政策の実施により期待される効果（具体的にお書きください）

- 従来型の開発モデルにおける環境社会影響を明確化し、個別ケースから導き出される教訓を共有化できる。また、実現可能な影響の回避・緩和策に関する手段を見出すことができる。
- 地域による培われてきた、人々が利用してきた生態系に基づく「オルタナティブな豊かさ」の価値を、映像などによりわかりやすい形で示すことにより、これらの価値に関する理解を深めることができる。さらに、現在進められつつある、生物多様性の経済的な評価の議論に反映し、市場的経済価値ではない生物多様性の価値の評価手法について貢献する。
- 日本の高度経済成長によって失われてきた内水面漁業など自然資源の利用の在り方を再認識し、その比較において、現在メコン流域国が失いつつある生態系の価値および将来像を明確化することができる。
- これらの活動で形成されたネットワークを活用し、流域諸国の市民社会からの声を、「グリーンメコン・イニシアティブ」などの政策に反映することができる。
- 今後拡大が予測されるメコン流域における開発援助および日本企業のグローバルな経済活動に、バランスのとれた開発の在り方を提案することができる。
- メコン流域以外の地域の開発戦略立案の際にも活用できる手法を見出す。

⑦ その他・特記事項 特になし